

議案等に対する議員の賛否



※採決の結果、賛否が分かれた議案等を掲載しています

※議長（後藤（敦）議員）は採決に加わりません

※金剛寺議員は体調不良により欠席しています

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 △=賛否不明

議案番号	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別																						
		賛成	反対	金剛寺	伊藤	石引	櫻井	札野	大野（み）	久米原	山宮	石嶋	山村	加藤	岡部	山崎	後藤（光）	椎塚	油原	大竹	後藤（敦）	杉野	寺田	鴻巣	大野（誠）	
議 7	可決	18	1	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議10	可決	18	1	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議16	可決	18	1	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議18	可決	17	2	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議19	可決	18	1	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議23	可決	18	1	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議33	可決	18	1	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議34	可決	17	2	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議35	可決	17	2	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議37	可決	17	2	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議38	可決	18	1	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

← 一般質問の内容については、次ページより掲載しています。



一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。

一般質問

市政を問う



← Youtubeはこちらからご覧いただけます。

山宮 留美子 議員



市長1期目の総括と 2期目の具体的施策について

議員 2期目の4年間で必ず実現したい公約は。市長 市内全ての小中学校体育館(災害時の避難所としても使用)に空調設備をできる限り早期に導入していきます。また、北竜台公園に「にぎわいパークアップ計画」も考え、多世代が自

多文化共生社会に対応した 学校教育のあり方について

議員 多文化共生社会の現状の中で、龍ヶ崎市内小中学校には16カ国127人の外国人児童生徒が通学しています。教育委員会として、教職員のフォローについてはどのように行われていますか。

教育監 担任等教職員個人の努力のみに委ねるのではなく、組織的な支援体制の下で対応し、持続可能な指導体制を構築しています。具体的には、



▲多文化共生を支える教育現場に対する支援を

久米原 孝子 議員



やさしい日本語の活用について

議員 やさしい日本語は、「易しい(簡単)」、そして「優しい(思いやりのある)」、ユニバーサルな日本語です。相手に配慮をしたやさしい日本語は、外国人、障がい者、高齢者、お子様とのコミュニケーションに有効になります。公式ホームページなどに活用をしてはいかがでしょうか。総合政策部長 やさしい日本語の普及はもとより、国籍、年代等を問わず、本市からの情報発信が分かりやすく伝わるよう工夫を重ねます。

里親制度について

議員 里親制度は、様々な事情で家族と離れて暮らす子どもを自分の家庭に迎え入れ、温かい愛情と正しい理解を持って養育をする制度です。家族と離れて暮らしている子どもたちは茨城県内には約700人いると言われています。その中の多くは家庭的な環境を必要としています。

「知っている」から「理解している」に転換が必要で、コミュニケーションなど有効的な場所以外、広報紙等各種媒体を活用した普及啓発活動を実施します。

大野 みどり 議員



耕作放棄地・遊休農地の 解決策について

議員 農地中間管理事業(農地バンク)の活用状況を聞かせください。市民経済部長 農地貸付面積は、令和6年度末時点で田が約999ヘクタール、畑が約39ヘクタール、合計約1038ヘクタール、活用割合は約40%。耕作者数は法人も含め118人、農地所有者数は1633人です。

議員 遊休農地問題の対策を問う。市民経済部長 本市では、地域を8地区に区分けし、各地域の農業者等と話し合いを重ねており、現在は各地域の課題を把握し、課題解決に向けた検討を進めています。中でも将来的な担い手不足に向けた取組としては、担い手それぞれがどの範囲でどのくらいの面積を引き受けられるのかという意向を共有し、それら

を地図上に可視化することで将来高齢などを理由に離農される方が出てきた際にも、円滑に農地を引き継げる体制づくりを進めているところです。また、こうした取組を通じて農地が一定の範囲に集約されることで作業効率向上が期待できます。これにより各農家はより広い面積の耕作が可能となりますので、そういった面からも、いわゆる遊休農地の発生を未然に防ぐ効果が期待できると考えております。

不登校問題は

親同士の助け合いが必要

椎塚 俊裕 議員



議員 不登校児童・生徒の親同士のコミュニケーション提供の場について伺います。

教育部長 教育センターでは、適応指導教室に通級している児童・生徒の保護者に対し、定期的な面談や不登校に悩む電話・来所による相談を継続

し、必要なら医療機関や外部相談機関、民間フリースクールや放課後デイサービス等の情報提供を行い、個別に保護者支援を行っています。さらに個々の保護者ニーズを慎重に捉え、適切な支援のため各学校へ指導言に努めます。

STEAM教育の展開

議員 STEAM教育の導入、定着に向け、学校間での進め方や教員の指導スキル、負担感及びフオロ、授業時間確保のハードル、教材整備の充実について伺います。

教育部長 今後の課題は、長山中学校での実践での成果や、授業上の課題を十分に検証し、それらを踏まえ各校への授業支援を充実させ、STEAM教育に取り組み教員への支援体制の整備が必

要です。STEAM教育推進指導員が授業計画の立案段階から実践、振り返りまで丁寧に伴走支援を行い、着実に市内全体へSTEAM教育を展開します。

外国人留学生との共生

岡部 賢士 議員



議員 4〜5人家族向け一軒家に15人以上もの留学生が共同で居住し、ごみや騒音の問題など悪いマナーによるトラブルが急増している。利根町の学校に通う留学生による問題だが、隣接する当市内でも迷惑行為による相談が激増している状況。そもそも、一般家族向けに建てられた住宅に15人以上もの留学生が寮のように居住することは法的な違反にならないものなのか、市の認識を。

都市整備部長 寮や寄宿舎として使用する場合には用途変更の手続きが必要になる場合があるが、現在の法令上、一つの住宅に居住する人数についての明確な規定はない。

議員 日本語を殆ど理解できない留学生ばかりで、地区の住民はコミュニケーションがとれず苦慮している。留学生を受け入れて

れている学校、留学生に住宅を賃貸しているオーナーや管理業者に対し、改善に向けた指導監督を行うべきではないか。

都市整備部長 法令を所管する機関に権限が付与されており、市から直接的な指導監督を行うのは難しい。

議員 ここ数年で急激に問題化しているため、法律や制度が時代に追いついていない状況と考える。近隣自治体、県、国との連携をはかり、法改正や制度上の改善を進めるべき。排他的にならず、共生していくためにも、早急に外国人問題全般に関し、市の組織体制を整え、市を挙げて積極的に取り組むよう要望する。

掲載以外の質問項目

- ◆障がい者への配慮とユニバーサルデザイン推進
- ◆教育格差の是正（全ての子どもに平等な教育を）

本市の教育について

石嶋 照幸 議員



議員 本市の「龍の子人づくり学習」と「STEAM教育」が融合することで、どのような成果が期待できるのでしょうか。

教育長 現代は、与えられた課題を解決するだけでなく、自ら問いを立て、他者と協働しながら解決策を想像していく力が求められています。本市では、子どもたちがこれからの人生で困難な課題に直面しても、自らの力で試行錯誤し、粘り強く問題を解決していく力を身につける教育を目指します。

議員 本市の防犯灯の維持管理について、市長の考えをお聞かせください。

市長 近年の物価高騰、少子・高齢化等による社会構造の変化に伴い、地域コミュニティの運営も、これまで以上に地域の皆様の負担が大きくなっている状況は理解しております。

防犯灯の維持管理について

議員 本市の防犯灯の維持管理について、市長の考えをお聞かせください。

市長 近年の物価高騰、少子・高齢化等による社会構造の変化に伴い、地域コミュニティの運営も、これまで以上に地域の皆様の負担が大きくなっている状況は理解しております。

議員 今こそ過去の概念を打ち破り、時代に即した防犯灯維持管理体制への転換をお願いいたします。

いじめ問題について

後藤 光秀 議員



議員 SNS上で暴力行為などの動画が拡散され、改めて現代におけるいじめ問題について懸念が大きくなっている。文科省の調査報告では全国的にいじめの認知件数が増加傾向、茨城県は全国で上位2番目で過去最多。本市の現状を伺います。

教育部長 令和4年度は小学校202件、中学校117件、令和5年度は小学校317件、中学校164件、令和6年度は小学校4

議員 不登校児童生徒について、改めて本市の推移を伺います。

教育部長 令和4年度は小学生86名、中学生158名、令和5年度は小学生84名、中学生123名、令和6年度は小学生91名、中学生139名で、今年度は1月末日現在で小学生

ニュータウン関連 民間路線バスの増便を！

加藤 勉 議員



議員 運転手の働き方改革や運転手不足、新型コロナ禍の公共交通離れなどの様々な要因が重なり、路線バスが大幅に減便されて市民生活に大きな支障が出ています。常磐線と路線バスとの運行本数のミスマッチもあり早急な改善を望むばかりですが、この現状をどのように評価しているのか。

都市整備部長 ニュータウン関連路線バスについては、主に通勤・通学時の基幹的な移動手段として大変重要な役割を担っています。夜間時間帯や休日などで路線によって運行本数にばらつきがあるため、不便を感じる場面が見られます。また、人件費や燃料費等のコスト上昇が深刻化し、現行ダイヤを維持すること自体が容易でないこと認識しています。

議員 帰宅時間帯の午後8時以降に焦点を当てれば、最低でも1時間当たり1本以上は増便してほしいので、市が具体的な改正案を示して運行事業者に働きかけてはどうでしょうか。補助金を交付してでも実現すべきなのではないでしょうか。

教育とまちづくりの提案

石引 礼穂 議員



議員 高校で本格化する探究活動について、本市の支援の現状と今後の方向性を伺います。

総合政策部長 市は高校との連携や補助制度により支援を進めています。く求めます。

まちなか創再生について

議員 創業支援や事業承継といった個別支援施策にとどまらず、市長公約として掲げているまちなかのにぎわいづくりについて、具体的にどのようなビジョンを描き取組を進めていくのですか。

市長 具体的な事業内容は現在検討段階ですが、地域の実情やこれまでの取組、地域の方々の思いなどを踏まえながら丁寧

議員 民間主体の動きを確実に成果へつなげるた

医療・介護体制の強化促進が急がれる!!

杉野 五郎 議員



議員 これまでの論議を踏まえると、今、求められている政策・施策とは何か。自ずと解ります。議員 安心安全の面で、市民の安心安全を確保するために、揺るぎない社会保障が求められているのです。医療・介護体制の整備促進も同様です。（因みに特養待機者は108人）。又、高齢者の相談窓口ともなる地域包括支援センター支所設置等が急がれており、喫緊の課題となっています。これら施策を後期基本計画（令和9年度〜令和12年度）にどう具体化されるのか。

市長 後期基本計画の自身については、これから具体の検討に入ります。今程、杉野議員からの提案がありました地域福祉や医療、社会保障制度と言った分野についても共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくりに

掲載以外の質問項目
◆「国民生活に関する調査」結果についての考察
◆「いばらき幸福度指標」での「県民幸福度」ランクについて

台の下エリアの将来土地利用の方向性

山村 尚 議員



議員 本エリアは駅徒歩圏にあり、駅前とニュータウンをつなぐ結節点として、本市の将来都市構造に影響する区域です。一方で、将来像や方向性が十分に整理されていないことが課題です。基本的な考え方は、

都市整備部長 当該エリアは市街地縁辺部ゾーンに位置づけ、制度を活用した土地利用を図る区域です。市街化調整区域のため開発には制約があり、一体的整備には土地区画整理事業による市街化区域編入が現実的です。地区計画制度は条件が厳しく、本エリア規模での対応は難しいと認識しています。
議員 駅周辺整備やニュータウン再生が進めば、本エリアは人の流れが交差する接続点となり得ますが、時間軸や方向性を含む全体戦略が十分整理されていないのではないかと懸念しています。

市長 本エリアは県南地域でも数少ないJR常磐線駅徒歩圏の未利用地で、将来のまちづくりに向け大きな可能性を持つ区域と認識しています。2期目の公約にも位置づけ、担当部署に条件整備や民間参入促進の検討を指示しています。段階的に価値を高める考え方は有効で、実現に向け検討を進めます。
議員 時間軸を伴う戦略へ昇華し、段階的に価値を高め、将来の選択肢を広げる方針の明確化が重要です。地権者や民間事業者へのメッセージとし、駅周辺整備と連動した本市の象徴的エリアとなることを期待します。

公共施設の太陽光発電設備の貢献度は7%

大野 誠一郎 議員



議員 現在予定している、8ヶ所の公共施設のCO2削減効果とゼロカーボンシティへの貢献度をお尋ねします。
都市整備部長 市の温室効果ガス排出量を、2030年度までに2013年度比で46%削減し、391トンにすることを目標に掲げています。この削減目標のうち、市の主体的な取り組みにより削減すべき2310トンに対し、今回の一連の事業による、公共施設の太陽光発電施設の整備により削減効果は約60トン、約7%に相当するものでございます。

議員 この太陽光発電施設の整備は、CO2削減の中心的な取り組みですが、それでも7%削減ということは、その他のゼロカーボンシティの取り組みの削減効果をお尋ねしたいと思います。

議員 この太陽光発電施設の整備は、CO2削減の中心的な取り組みですが、それでも7%削減ということは、その他のゼロカーボンシティの取り組みの削減効果をお尋ねしたいと思います。